

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第77期) 至 平成28年3月31日

トリア再保険株式会社

(E03842)

第77期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トーア再保険株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	31
3 【対処すべき課題】	32
4 【事業等のリスク】	33
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	35
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
(1) 【株式の総数等】	39
(2) 【新株予約権等の状況】	39
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	39
(4) 【ライツプランの内容】	39
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	39
(6) 【所有者別状況】	40
(7) 【大株主の状況】	40
(8) 【議決権の状況】	41
(9) 【ストックオプション制度の内容】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
(1) 【連結財務諸表】	53
(2) 【その他】	88
2 【財務諸表等】	89
(1) 【財務諸表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	105
(3) 【その他】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 トーア再保険株式会社

【英訳名】 The Toa Reinsurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 口 知 充

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5

【電話番号】 03 (3253) 3171 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 第1チームリーダー 丸 山 哲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5

【電話番号】 03 (3253) 3171 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 第1チームリーダー 丸 山 哲 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益 (百万円)	271,516	234,064	246,820	246,264	245,114
正味収入保険料 (百万円)	161,363	171,489	200,655	208,962	223,786
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△7,664	13,111	10,122	19,112	9,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△18,268	7,597	8,910	5,805	5,674
包括利益 (百万円)	△31,981	32,033	35,617	39,139	△17,955
純資産額 (百万円)	93,523	125,052	160,289	199,334	180,826
総資産額 (百万円)	588,494	598,319	640,539	689,631	688,242
1株当たり純資産額 (円)	1,032.92	1,377.70	1,745.65	2,146.33	1,943.90
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△201.76	83.89	97.56	62.94	61.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.89	20.90	25.02	28.90	26.27
自己資本利益率 (%)	△16.63	6.95	6.25	3.23	2.99
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,668	△34,504	△9,297	5,820	21,168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,943	23,788	20,256	△16,636	△18,539
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,316	△552	△57	△66	△658
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,443	16,583	29,757	21,001	22,832
従業員数 (人)	388	387	383	390	393

- (注) 1. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第74期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 134,079 (6.96)	131,203 (△2.14)	147,420 (12.36)	165,497 (12.26)	173,632 (4.92)
経常利益又は経常損失(△) (対前期増減率)	(百万円) (%) △7,060 (△251.90)	8,369 (—)	△372 (△104.45)	11,569 (—)	3,275 (△71.69)
当期純利益又は当期純損失(△) (対前期増減率)	(百万円) (%) △15,522 (△507.65)	4,489 (—)	1,722 (△61.63)	2,634 (52.96)	2,191 (△16.81)
正味損害率	(%) 97.47	107.96	91.43	79.38	70.60
正味事業費率	(%) 29.43	28.85	23.19	22.78	23.71
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 11,279 (33.02)	7,382 (△34.55)	9,507 (28.78)	13,557 (42.60)	13,722 (1.21)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 3.35	2.11	2.91	4.12	4.01
資産運用利回り (実現利回り)	(%) 9.50	3.86	3.46	4.83	3.98
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)	5,000 (100,000)
純資産額	(百万円) 79,094	95,057	103,153	125,359	109,673
総資産額	(百万円) 497,910	474,907	468,875	489,561	491,993
1株当たり純資産額	(円) 873.56	1,047.24	1,123.40	1,349.80	1,179.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円) 7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円) △171.43	49.57	18.86	28.56	23.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 15.89	20.02	22.00	25.61	22.29
自己資本利益率	(%) △16.72	5.16	1.74	2.31	1.87
株価収益率	(倍) —	—	—	—	—
配当性向	(%) —	14.12	37.12	24.51	42.39
従業員数	(人) 332	329	324	329	332

- (注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額
4. 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額
5. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第74期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

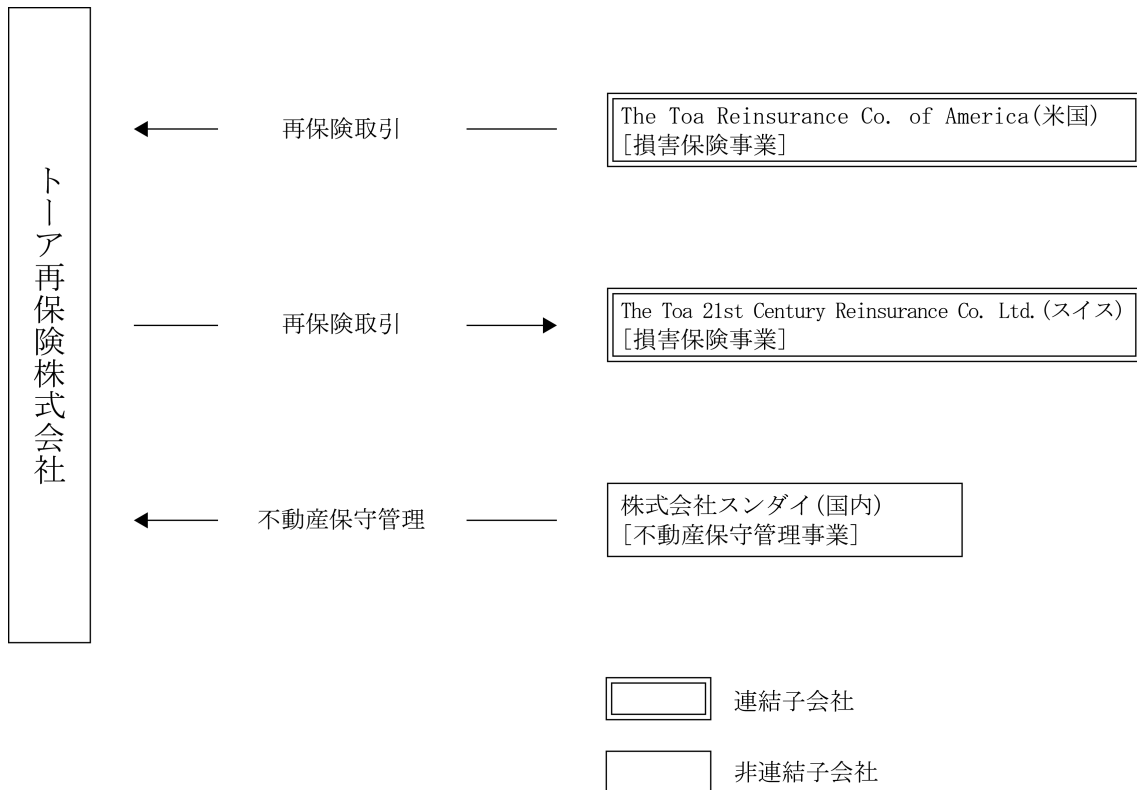
昭和15年10月	東亜火災海上再保険株式会社設立（本店所在地：東京市麹町区丸ノ内一丁目6番地1、資本金5,000万円）
昭和20年 4月	損害保険中央会の設立により再保険業務を停止、業務は全面的に同会へ移譲
5月	商号を「東亜火災海上保険株式会社」として、元受会社となる
6月	天津・上海両支店で、中華民国における損害保険の元受業務開始
昭和22年 4月	再保険専門会社として再発足
昭和23年 2月	商号を「東亜火災海上再保険株式会社」に再変更
昭和27年 4月	海外再保険取引開始
昭和37年10月	駿河台社屋竣工（東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5（現在地））
昭和50年 4月	ロンドン駐在員事務所開設
昭和54年 4月	香港駐在員事務所開設
12月	The Toa-Re Insurance Company (U.K.) Ltd.（東亜U.K.）設立（昭和55年1月1日営業開始）
昭和56年 7月	Asia Security Reinsurance Agency Ltd. 設立
昭和57年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
10月	The Toa-Re Insurance Company of America（東亜America）設立（連結子会社、昭和58年1月1日営業開始）
平成 9年 2月	生命再保険事業認可
4月	「企業理念」発表
9月	シンガポール支店開設
12月	M & G America社をSwiss Re社より買収、The Toa-Re Insurance Company of Americaと合併し、商号をThe Toa Reinsurance Company of America (TRA) に変更
平成10年 3月	第三分野の再保険、共同保険式生命再保険および修正共同保険式生命再保険の引受認可
平成11年 1月	クアラルンプール支店開設
4月	商号を「トーア再保険株式会社」に変更
6月	香港支店開設
平成12年 7月	損害共済の再保険引受認可
11月	台北駐在員事務所開設
平成14年 1月	The Toa 21st Century Reinsurance Company Ltd. (TTFC) 設立（連結子会社、平成14年4月1日営業開始）
4月	生命共済の再保険引受認可
平成15年 3月	The Toa-Re Insurance Company (U.K.) Ltd.（東亜U.K.）売却
平成21年 2月	Asia Security Reinsurance Agency Ltd. 清算

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社(3社)から構成されております。当社は、日本国及び諸外国において損害保険事業を行っており、子会社3社は、それぞれの所在国の定める法令に従い、主として次の事業を行っております。

- ・損害保険事業
- ・不動産保守管理事業

平成28年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
The Toa Reinsurance Co. of America (注1)(注2)	Wilmington, Delaware U. S. A.	4百万US\$	損害保険事業	100.0	当社役員5名及び職員1名が役員を兼任しております。 当社と再保険取引を行っております。
The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd. (注1)	Chur, Graubünden, Schweiz	243百万SFR	損害保険事業	100.0	当社役員1名が役員を兼任しております。 当社と再保険取引を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. The Toa Reinsurance Co. of Americaについては、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の、当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(経常収益)	54,952百万円
経常利益	9,458百万円
当期純利益	6,773百万円
純資産額	87,852百万円
総資産額	213,601百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
トア再保険株式会社	332
The Toa Reinsurance Co. of America	61
The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.	0
合計	393

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、臨時従業員等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332	40.9	13.7	8,783,384

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 提出会社の従業員は全てトア再保険株式会社に属しております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、臨時従業員等を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成27年度の世界経済は、当初米国などの先進国を中心に緩やかな回復基調が続きましたが、年明け以降、中国をはじめとした一部新興国の成長減速や原油安などの影響から力強さを欠く展開となりました。

わが国経済は、企業収益が改善傾向となるなど穏やかな景気の回復が続きましたが、年度後半にかけては、新興国経済の減速等の影響を受けて景気の回復に足踏みがみられました。

国内損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の商品・料率改定の効果や火災保険の商品改定に伴う駆け込み需要などを受け、正味収入保険料は増収基調となりました。

国内生命保険業界におきましては、一時払商品の販売が好調であったことや団体年金保険の受託が増加したことなどを受けて新規契約高及び保有契約高とも堅調に推移しましたが、年度末にかけては、日銀によるマイナス金利導入を受けて一部商品の販売を停止する動きなどがみられました。

再保険市場におきましては、金融市場からの資本流入や再保険会社の好業績が背景となり、再保険料率・条件のソフト化や再保険者間での厳しい契約獲得競争が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループは創立75周年を迎えましたが、平成27年度よりスタートさせた中期経営計画「Re TOA RE 2017」に基づき、めざす企業像として掲げた「世界のお客さまから選ばれ、お客さまとともに発展する再保険グループ」の実現に向け、以下の取り組みを実施いたしました。

国内損害再保険営業におきましては、顧客ニーズを的確に捉えた提案型営業の推進や各種付加価値サービスの提供を通じ、顧客基盤の一層の強化を図りました。又、収益の安定化に向け、厳格なアンダーライティングの徹底とエクスポージャーの適切なコントロールに努めました。

国内生命再保険営業におきましては、高度な専門性と営業基盤の優位性を背景に、厳格なアンダーライティングの下でのビジネスの拡大を推進しました。

海外損害再保険営業におきましては、アジア地域において現地密着型の営業を展開している3つの支店及び主に欧州を担当する本店ともに、収益性の向上と安定化に向けたポートフォリオの改善や引受種目・地域の多様化に努めました。

海外生命再保険営業におきましては、厳格なアンダーライティングの下、業務提携先との協力関係を梃子としたビジネスの拡大を推進しました。

当社グループの事業戦略上重要な位置づけにある米国子会社におきましては、北米地域での良質なビジネスの獲得を通じ、グループ全体としてのポートフォリオの多角化や収益基盤強化の面において重要な役割を果たしました。

当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益2,240億48百万円（前連結会計年度に比べ33億79百万円減少）、資産運用収益208億26百万円（同22億2百万円増加）などを合計した経常収益は2,451億14百万円（同11億50百万円減少）となりました。一方、保険引受費用2,161億94百万円（同24億27百万円増加）、資産運用費用62億8百万円（同52億50百万円増加）、営業費及び一般管理費113億94百万円（同5億95百万円増加）などを合計した経常費用は2,354億59百万円（同83億6百万円増加）となりました。

この結果、経常利益は96億55百万円となり、前連結会計年度（191億12百万円）に比べ94億57百万円減少しました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は56億74百万円となり、前連結会計年度（58億5百万円）に比べ1億31百万円減少しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

(保険引受業務)

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	64,187	30.72	1.28	69,918	31.24	8.93
海上保険	9,824	4.70	△4.96	9,447	4.22	△3.84
傷害保険	12,812	6.13	47.35	11,467	5.13	△10.50
自動車保険	20,076	9.61	△5.28	23,434	10.47	16.72
賠償責任保険	27,393	13.11	3.77	30,459	13.61	11.19
生命再保険	56,275	26.93	10.32	62,168	27.78	10.47
その他	18,391	8.80	△6.38	16,890	7.55	△8.16
合計	208,962	100.00	4.14	223,786	100.00	7.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	56,542	35.19	△20.43	44,904	28.87	△20.58
海上保険	7,912	4.92	△16.05	6,147	3.95	△22.31
傷害保険	11,641	7.24	51.31	10,880	6.99	△6.54
自動車保険	14,489	9.02	4.61	15,204	9.77	4.93
賠償責任保険	12,379	7.70	7.03	15,589	10.02	25.93
生命再保険	45,553	28.35	9.62	49,474	31.80	8.61
その他	12,173	7.58	△1.69	13,373	8.60	9.86
合計	160,692	100.00	△4.08	155,574	100.00	△3.18

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	12,828	1.86	9,877	1.43
買入金銭債権	2,999	0.43	2,999	0.44
金銭の信託	6,072	0.88	7,609	1.11
有価証券	573,798	83.20	561,795	81.63
貸付金	671	0.10	700	0.10
土地・建物	10,113	1.47	9,932	1.44
運用資産計	606,484	87.94	592,915	86.15
総資産	689,631	100.00	688,242	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	63,916	11.14	55,826	9.94
地方債	4,323	0.75	4,566	0.81
社債	79,502	13.86	101,911	18.14
株式	98,750	17.21	81,505	14.51
外国証券	322,981	56.29	311,021	55.36
その他の証券	4,324	0.75	6,964	1.24
合計	573,798	100.00	561,795	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 4,299百万円

3. 当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 6,946百万円

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	28	13,917	0.20	27	12,381	0.22
買入金銭債権	1	663	0.15	3	3,292	0.11
金銭の信託	27	5,839	0.46	42	7,734	0.56
有価証券	12,808	447,670	2.86	14,111	468,776	3.01
貸付金	14	681	2.09	11	670	1.70
土地・建物	71	10,266	0.70	73	10,091	0.72
小計	12,950	479,038	2.70	14,270	502,945	2.84
その他	173	—	—	138	—	—
合計	13,124	—	—	14,409	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、海外子会社については、期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	491	13,917	3.53	△159	12,381	△1.29
買入金銭債権	1	663	0.15	3	3,292	0.11
金銭の信託	161	5,839	2.76	△454	7,734	△5.88
有価証券	17,609	447,670	3.93	16,964	468,776	3.62
貸付金	14	681	2.09	11	670	1.70
土地・建物	71	10,266	0.70	73	10,091	0.72
金融派生商品	—	—	—	△549	—	—
その他	△452	—	—	△1,009	—	—
合計	17,896	479,038	3.74	14,879	502,945	2.96

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
- なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加減算した金額であります。
- また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	491	13,917	3.53	△159	12,381	△1.29
買入金銭債権	0	663	0.15	3	3,292	0.11
金銭の信託	161	5,924	2.72	△454	7,896	△5.76
有価証券	49,349	527,803	9.35	△13,942	580,649	△2.40
貸付金	14	681	2.09	11	670	1.70
土地・建物	71	10,266	0.70	73	10,091	0.72
金融派生商品	—	—	—	△549	—	—
その他	△452	—	—	△1,009	—	—
合計	49,636	559,257	8.88	△16,026	614,981	△2.61

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	266,874	79.73	255,299	80.32
外国株式	31,736	9.48	25,120	7.91
その他	16,158	4.83	12,557	3.95
計	314,770	94.04	292,977	92.18
円貨建				
非居住者貸付	100	0.03	100	0.03
外国公社債	13,207	3.94	19,319	6.08
その他	6,648	1.99	5,443	1.71
計	19,956	5.96	24,863	7.82
合計	334,726	100.00	317,840	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	3.19%		3.28%	
資産運用利回り (実現利回り)	4.70%		3.35%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度6.58%、当連結会計年度△0.65%であります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金7,120百万円と外国投資信託受益証券5,393百万円とプライベート・エクイティ・ファンド2,754百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、円貨建の預貯金3,198百万円と外国投資信託受益証券1,490百万円と外国株式型投資信託1,456百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託受益証券7,734百万円とプライベート・エクイティ・ファンド2,092百万円と外貨建の預貯金1,865百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、円貨建の預貯金3,988百万円と外国投資信託受益証券952百万円と外国株式型投資信託502百万円であります。

報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① トーア再保険株式会社

保険引受収益1,738億94百万円（前連結会計年度に比べ87億29百万円減少）、資産運用収益155億83百万円（同65百万円増加）などを合計した経常収益は1,897億20百万円（同86億19百万円減少）となりました。一方、保険引受費用1,744億75百万円（同30億50百万円減少）、資産運用費用23億23百万円（同22億95百万円増加）、営業費及び一般管理費79億90百万円（同3億99百万円増加）などを合計した経常費用は1,864億44百万円（同3億25百万円減少）となりました。

この結果、経常利益は32億75百万円となり、前連結会計年度（115億69百万円）に比べ82億94百万円減少しました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した当期純利益は21億91百万円となり、前連結会計年度（26億34百万円）に比べ4億42百万円、16.8%減少しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

（保険引受業務）

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	46,415	28.05	6.69	48,953	28.19	5.47
海上保険	9,803	5.92	△4.96	9,447	5.44	△3.64
傷害保険	12,782	7.73	48.44	11,453	6.60	△10.40
自動車保険	13,974	8.44	△10.07	15,573	8.97	11.45
賠償責任保険	9,245	5.59	41.17	10,579	6.09	14.43
生命再保険	56,275	34.00	25.94	62,168	35.81	10.47
その他	17,000	10.27	△6.66	15,455	8.90	△9.09
合計	165,497	100.00	12.26	173,632	100.00	4.92

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	43,091	32.80	△25.83	30,933	25.24	△28.21
海上保険	7,789	5.93	△16.90	6,161	5.03	△20.89
傷害保険	11,609	8.84	52.32	10,849	8.85	△6.55
自動車保険	9,664	7.36	1.50	9,772	7.97	1.12
賠償責任保険	2,184	1.66	△26.36	2,781	2.27	27.33
生命再保険	45,553	34.67	28.13	49,474	40.36	8.61
その他	11,485	8.74	△1.44	12,606	10.28	9.77
合計	131,377	100.00	△2.53	122,580	100.00	△6.70

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	5,199	1.06	6,446	1.31
買入金銭債権	2,999	0.61	2,999	0.61
金銭の信託	6,072	1.24	7,609	1.55
有価証券	395,020	80.69	389,867	79.24
貸付金	671	0.14	700	0.14
土地・建物	9,740	1.99	9,577	1.95
運用資産計	419,704	85.73	417,201	84.80
総資産	489,561	100.00	491,993	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	63,916	16.18	55,826	14.32
地方債	4,323	1.09	4,566	1.17
社債	79,502	20.13	101,911	26.14
株式	98,750	25.00	81,505	20.90
外国証券	144,203	36.51	139,093	35.68
その他の証券	4,324	1.09	6,964	1.79
合計	395,020	100.00	389,867	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 4,299百万円

3. 当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、次のとおりであります。

投資信託受益証券 6,946百万円

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	14	7,560	0.19	15	6,850	0.22
買入金銭債権	1	663	0.15	3	3,292	0.11
金銭の信託	27	5,839	0.46	42	7,734	0.56
有価証券	13,335	300,599	4.44	13,533	311,659	4.34
貸付金	14	681	2.09	11	670	1.70
土地・建物	19	9,906	0.20	19	9,728	0.20
小計	13,410	325,251	4.12	13,626	339,935	4.01
その他	173	—	—	138	—	—
合計	13,584	—	—	13,765	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	476	7,560	6.31	△171	6,850	△2.50
買入金銭債権	1	663	0.15	3	3,292	0.11
金銭の信託	161	5,839	2.76	△454	7,734	△5.88
有価証券	14,807	300,599	4.93	13,977	311,659	4.48
貸付金	14	681	2.09	11	670	1.70
土地・建物	19	9,906	0.20	19	9,728	0.20
その他	242	—	—	136	—	—
合計	15,722	325,251	4.83	13,522	339,935	3.98

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	476	7,560	6.31	△171	6,850	△2.50
買入金銭債権	0	663	0.15	3	3,292	0.11
金銭の信託	161	5,924	2.72	△454	7,896	△5.76
有価証券	40,692	365,431	11.14	△11,088	402,376	△2.76
貸付金	14	681	2.09	11	670	1.70
土地・建物	19	9,906	0.20	19	9,728	0.20
その他	242	—	—	136	—	—
合計	41,606	390,169	10.66	△11,543	430,814	△2.68

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	73,583	49.73	63,973	45.01
外国株式	54,397	36.77	54,345	38.24
その他	3,207	2.17	2,933	2.06
計	131,188	88.67	121,252	85.31
円貨建				
非居住者貸付	100	0.07	100	0.07
外国公社債	13,207	8.93	19,319	13.59
その他	3,450	2.33	1,455	1.03
計	16,757	11.33	20,874	14.69
合計	147,946	100.00	142,126	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	7.07%		6.60%	
資産運用利回り (実現利回り)	8.35%		6.23%	

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度8.70%、当連結会計年度1.54%であります。
5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金2,689百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国株式型投資信託1,959百万円と外国投資信託受益証券1,490百万円であります。当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金2,423百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託受益証券952百万円と外国株式型投資信託502百万円であります。

② The Toa Reinsurance Co. of America

保険引受収益448億20百万円（前連結会計年度に比べ39億83百万円増加）、資産運用収益101億32百万円（同12億91百万円増加）を合計した経常収益は549億52百万円（同52億75百万円増加）となりました。一方、保険引受費用384億54百万円（同38億54百万円増加）、資産運用費用37億67百万円（同24億33百万円増加）、営業費及び一般管理費32億72百万円（同2億1百万円増加）を合計した経常費用は454億94百万円（同64億89百万円増加）となりました。

この結果、経常利益は94億58百万円となり、前連結会計年度（106億72百万円）に比べ12億14百万円減少しました。

経常利益に法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当期純利益は67億73百万円となり、前連結会計年度（74億74百万円）に比べ7億1百万円、9.4%減少しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

（保険引受業務）

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	12,126	32.80	△9.14	15,535	35.27	28.11
海上保険	△3	△0.01	△295.24	0	0.00	—
傷害保険	12	0.03	△81.06	0	0.00	△99.05
自動車保険	5,864	15.86	8.23	7,625	17.31	30.02
賠償責任保険	18,018	48.73	△5.64	19,892	45.17	10.40
生命再保険	—	—	—	—	—	—
その他	955	2.59	2.09	988	2.25	3.43
合計	36,974	100.00	△4.87	44,042	100.00	19.12

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	10,959	41.71	2.23	10,219	35.38	△6.75
海上保険	123	0.47	141.56	△14	△0.05	△111.69
傷害保険	31	0.12	△55.48	30	0.11	△3.50
自動車保険	4,605	17.53	6.23	5,351	18.53	16.21
賠償責任保険	10,089	38.40	18.17	12,752	44.14	26.40
生命再保険	—	—	—	—	—	—
その他	466	1.77	22.19	546	1.89	17.36
合計	26,275	100.00	9.04	28,887	100.00	9.94

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	8,353	3.79	3,985	1.86
有価証券	189,105	85.78	181,363	84.91
土地・建物	372	0.17	354	0.17
運用資産計	197,831	89.74	185,703	86.94
総資産	220,453	100.00	213,601	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外国証券	189,105	100.00	181,363	100.00
合計	189,105	100.00	181,363	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	14	5,596	0.25	12	6,169	0.20
有価証券	4,805	160,821	2.99	5,727	169,071	3.39
土地・建物	52	359	14.52	53	363	14.74
合計	4,871	166,776	2.92	5,792	175,604	3.30

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	14	5,596	0.25	12	6,169	0.20
有価証券	8,010	160,821	4.98	7,922	169,071	4.69
土地・建物	52	359	14.52	53	363	14.74
その他	△570	—	—	△1,623	—	—
合計	7,506	166,776	4.50	6,364	175,604	3.62

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	14	5,596	0.25	12	6,169	0.20
有価証券	12,876	174,809	7.37	2,539	187,925	1.35
土地・建物	52	359	14.52	53	363	14.74
その他	△570	—	—	△1,623	—	—
合計	12,372	180,764	6.84	982	194,458	0.51

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	150,305	75.98	147,448	79.40
外国株式	30,651	15.49	24,087	12.97
その他	16,873	8.53	14,167	7.63
計	197,831	100.00	185,703	100.00
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	197,831	100.00	185,703	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	2.92%		3.30%	
資産運用利回り (実現利回り)	4.50%		3.62%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度6.84%、当連結会計年度0.51%であります。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、預貯金8,353百万円と外国投資信託受益証券5,393百万円であります。当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託受益証券7,734百万円と預貯金3,985百万円であります。

③ The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.

保険引受収益83億16百万円（前連結会計年度に比べ1億37百万円減少）、資産運用収益15億38百万円（同6億78百万円増加）を合計した経常収益は98億55百万円（同5億41百万円増加）となりました。一方、保険引受費用55億81百万円（同14億51百万円減少）、資産運用費用5億96百万円（同4億72百万円増加）、営業費及び一般管理費1億31百万円（同5百万円減少）を合計した経常費用は63億9百万円（同9億85百万円減少）となりました。

この結果、経常利益は35億45百万円となり、前連結会計年度（20億19百万円）に比べ15億26百万円増加しました。

経常利益に法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当期純利益は28億7百万円となり、前連結会計年度（15億98百万円）に比べ12億8百万円、75.6%増加しました。

保険引受業務及び資産運用業務の概況につきましては以下のとおりであります。

（保険引受業務）

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	4,768	87.13	△36.43	4,966	88.81	4.15
海上保険	20	0.36	△8.51	△0	△0.01	△103.88
傷害保険	14	0.26	△21.86	12	0.22	△13.55
自動車保険	201	3.69	△25.77	215	3.86	6.90
賠償責任保険	107	1.96	△87.23	△12	△0.22	△111.23
生命再保険	0	0.01	△100.00	0	0.00	△88.46
その他	360	6.59	△34.45	410	7.34	13.90
合計	5,473	100.00	△66.31	5,592	100.00	2.19

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	2,186	82.33	△19.73	3,977	91.33	81.94
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	—	—	—	—	—	—
自動車保険	190	7.17	—	83	1.92	△55.97
賠償責任保険	90	3.39	24.84	59	1.36	△34.53
生命再保険	0	0.01	△100.00	—	—	△100.00
その他	188	7.10	△52.89	234	5.39	24.41
合計	2,655	100.00	△73.68	4,355	100.00	64.00

（注）諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(資産運用業務)

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	4,900	9.65	5,304	10.22
有価証券	42,985	84.62	43,877	84.51
運用資産計	47,886	94.27	49,181	94.73
総資産	50,798	100.00	51,920	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外国証券	42,985	100.00	43,877	100.00
合計	42,985	100.00	43,877	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	4,431	—	—	5,102	—
有価証券	737	39,562	1.86	801	41,357	1.94
合計	737	43,994	1.68	801	46,459	1.73

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」のうち、当子会社に該当する金額であります。
 3. 平均運用額は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	4,431	—	—	5,102	—
有価証券	860	39,562	2.17	1,014	41,357	2.45
金融派生商品	—	—	—	△549	—	—
その他	△123	—	—	477	—	—
合計	736	43,994	1.67	942	46,459	2.03

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額のうち、当子会社に該当する金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は期首と期末の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	4,431	—	—	5,102	—
有価証券	1,849	40,875	4.53	556	43,660	1.28
金融派生商品	—	—	—	△549	—	—
その他	△123	—	—	477	—	—
合計	1,726	45,307	3.81	484	48,762	0.99

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	42,985	89.77	43,877	89.22
外国株式	—	—	—	—
その他	1,701	3.55	1,315	2.67
計	44,687	93.32	45,193	91.89
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	3,198	6.68	3,988	8.11
計	3,198	6.68	3,988	8.11
合計	47,886	100.00	49,181	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)	1.68%		1.73%	
資産運用利回り (実現利回り)	1.67%		2.03%	

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度3.81%、当連結会計年度0.99%であります。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」は、外貨建の預貯金1,701百万円、円貨建「その他」は、円貨建の預貯金3,198百万円であり、当連結会計年度の外貨建「その他」は、外貨建の預貯金1,315百万円、円貨建「その他」は、円貨建の預貯金3,988百万円であります。

(参考)

1. 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)		対前年増減(△)額 (百万円)
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)	
保険引受収益	182,624		173,894		△8,729
保険引受費用	177,525		174,475		△3,050
営業費及び一般管理費	7,265		7,642		376
その他収支	△64		△23		40
保険引受利益	△2,231		△8,246		△6,014

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

① 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	46,415	28.05	6.69	48,953	28.19	5.47
海上保険	9,803	5.92	△4.96	9,447	5.44	△3.64
傷害保険	12,782	7.73	48.44	11,453	6.60	△10.40
自動車保険	13,974	8.44	△10.07	15,573	8.97	11.45
賠償責任保険	9,245	5.59	41.17	10,579	6.09	14.43
生命再保険	56,275	34.00	25.94	62,168	35.81	10.47
その他	17,000	10.27	△6.66	15,455	8.90	△9.09
合計	165,497	100.00	12.26	173,632	100.00	4.92

② 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	43,091	△25.83	92.84	30,933	△28.21	63.19
海上保険	7,789	△16.90	79.45	6,161	△20.89	65.23
傷害保険	11,609	52.32	90.82	10,849	△6.55	94.73
自動車保険	9,664	1.50	69.16	9,772	1.12	62.75
賠償責任保険	2,184	△26.36	23.62	2,781	27.33	26.29
生命再保険	45,553	28.13	80.95	49,474	8.61	79.58
その他	11,485	△1.44	67.56	12,606	9.77	81.57
合計	131,377	△2.53	79.38	122,580	△6.70	70.60

(注) 正味損害率＝正味支払保険金／正味収入保険料×100

2. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	292,630	275,279
資本金又は基金等	60,126	61,485
価格変動準備金	8,027	8,020
危険準備金	8	10
異常危険準備金	93,298	97,413
一般貸倒引当金	13	6
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	81,644	59,085
土地の含み損益	△2,515	△2,357
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	42	42
その他	22,069	21,657
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	68,739	69,513
一般保険リスク (R ₁)	24,331	26,279
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	7	8
資産運用リスク (R ₄)	37,766	34,320
経営管理リスク (R ₅)	1,684	1,703
巨大災害リスク (R ₆)	22,122	24,577
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	851.4%	792.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、前事業年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く。)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、貸借対照表に計上されない土地の含み損益の一部等の総額であります。

- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	358,476	337,917
資本金又は基金等	108,424	113,260
価格変動準備金	8,027	8,020
危険準備金	8	10
異常危険準備金	93,298	97,413
一般貸倒引当金	10	5
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	100,685	72,870
土地の含み損益	△2,582	△2,424
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	△1,423	△2,854
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	42	42
その他	22,069	21,657
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	85,612	87,230
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	31,093	32,859
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	7	8
最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	45,167	41,778
経営管理リスク (R ₈)	2,098	2,131
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	28,671	31,940
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	837.4%	774.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

なお、前連結会計年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

<連結ソルベンシー・マージン比率>

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において損害保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社グループが保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(損害保険契約の一般保険リスク)
(生命保険契約の保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
(少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証上の危険
(最低保証リスク) : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - ④ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④及び⑥以外のもの
 - ⑥ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（連結ソルベンシー・マージン総額）とは、当社及びその子会社の純資産(剰余金処分量を除く。)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、連結貸借対照表に計上されない土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、再保険営業から生じる収入などにより211億68百万円（前連結会計年度に比べ153億48百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△185億39百万円（同19億2百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△6億58百万円（同5億91百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は228億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億30百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

中国をはじめとした新興国の景気低迷や原油安の継続など、世界経済が変調をきたすなか、今後のわが国経済は楽観視できない状況が続くものと見込まれます。

又、再保険業界におきましても、再保険料率・条件のソフト化と契約獲得競争の激化、気候変動やリスクの複雑化及び再保険に係る規制・制度面の変更等、厳しい事業環境は続くことが予測されます。

こうした事業環境のなかで、当社グループは、中期経営計画「Re TOA RE 2017」に基づき、お客さまへのより質の高い再保険ソリューションと付加価値サービスの提供及び経営管理基盤の強化を推進していくことを通じ、持続的成長を果たしていく所存であります。

当社グループは、企業理念として掲げた「社会の安心を支える」という再保険会社としての使命を引き続き着実に果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社及び当社グループ（以下、本項において当社と総称します。）の業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のとおりです。当社では、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その回避に努め、又発生した場合にも業績への影響を最小限に留めるべく、対応に努めていく所存であります。

なお、本項において採り上げた主なリスクは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 再保険引受リスク

当社は、再保険専門会社として国内及び海外において再保険の引受を行っており、当社の業績は保険事故の発生率並びに損傷率の変動等による影響を受けます。当社では、再保険引受リスクの分析・管理を行うとともに、異常危険準備金をはじめとする担保力の充実に努めておりますが、保険事故の発生率の上昇あるいは巨大災害の発生等により、財政状態及び業績が悪化するおそれがあります。

(2) 保険業界の状況及び再保険マーケットの変動に伴うリスク

当社の業務、財政状態及び業績は、国内及び海外の経済情勢の他、保険業界の状況及び再保険マーケットの変動の影響を受けます。再保険マーケットの変動につきましては、例えば、マーケットにおいて再保険料率が低下した場合、再保険を引き受ける際の収入保険料の減少あるいはその他の条件の緩和につながる可能性があります。又、再保険料率が上昇した場合、当社が保有する再保険リスクの全部又は一部を他の保険会社に転嫁するための再保険カバーの購入が困難になるなどの影響が生じるおそれがあります。

(3) 出再先の信用リスク

当社は、引受能力の補完及び引き受けた再保険リスクの分散・平準化を目的として、再保険リスクの一部を他の保険会社に出再を通じて転嫁しております。これら出再先の保険会社が経営破綻に陥った場合、再保険金の回収が困難となるなど、当社の財政状態及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(4) 為替リスク

当社は、海外に子会社及び支店を有している他、海外との再保険取引業務を行っていることなどにより外貨建ての資産と負債を保有しております。これら外貨建ての資産と負債は為替変動のリスクにさらされており、当社の財政状態及び業績は、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(5) 資産運用に係るリスク

当社は、デリバティブを含む様々な投資活動を行っております。従いまして、当社の業績及び財政状態は、国内外の金利、為替レート、株価及び与信先の信用状況等に係るリスクにさらされており、これらの変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。

(6) 海外オペレーション等に係るリスク

当社は、本社の他、海外支店及び海外子会社を通じて米国、欧州、アジア等の各地域において活動を行っております。これら海外拠点における業績の悪化により、当社全体の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 流動性のリスク

当社は、地震・台風等の巨大災害の発生に伴う支払い保険金の増加等により資金繰りが悪化した場合、通常よりも高いコストでの資金調達、もしくは、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被る可能性があります。

(8) 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数の顧客情報及び様々な内部情報を保有しております。何らかの原因により情報漏えい事故が発生した場合、社会的信用や顧客からの信頼の失墜、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 規制変更のリスク

当社は、保険業法に基づく損害保険業免許を受け、日本及び当社が事業を営むその他の市場における現時点の規制に従って、業務を遂行しております。従いまして、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社は、上記のリスクの他、大規模災害の発生、ヒューマンリスク、外部の者による不正、システム障害、法令違反あるいは従業員による不正行為等により、通常業務に支障が生じ、もしくは社会的信用が低下し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、上記のリスク等が顕在化することによって派生的に、信用格付業者による当社格付の引下、顧客の喪失、風評被害、事業継続に対する支障等の事態が生じ、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、本邦で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。また、当社及び連結子会社は再保険会社であるため、それぞれ現地における保険業に係る各種法令等に準拠した適切な会計処理を採用しております。

当社では連結財務諸表の作成に際し、決算日における繰延税金資産、貸倒引当金、支払備金等の資産及び負債に対して、過去の実績や状況などの合理的要因に基づいて見積りを行っております。そのため、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。特に、損害再保険事業については、支払備金のうち既発生未報告損害見積額において、不確実性が高いため、実際の発生保険金が見積り時の傾向値と異なった場合には、追加積立が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

① 損益の状況

当連結会計年度の保険引受収益は、支払備金が前連結会計年度戻入から当連結会計年度繰入となったことなどにより、前連結会計年度に比べ33億79百万円減少し2,240億48百万円となりました。一方、当連結会計年度の保険引受費用は、前連結会計年度に比べ24億27百万円増加し2,161億94百万円となりました。この結果、保険引受収益から保険引受費用を控除した当連結会計年度の保険引受収支は、前連結会計年度に比べ58億6百万円減少し78億54百万円となりました。

当連結会計年度の資産運用収益は、利息及び配当金収入並びに有価証券売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ22億2百万円増加し208億26百万円となりました。一方、当連結会計年度の資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ52億50百万円増加し62億8百万円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した当連結会計年度の資産運用収支は、前連結会計年度に比べ30億47百万円減少し146億17百万円となりました。なお、運用資産利回り（インカム利回り）は、0.14ポイント上昇し2.84%となりました。

保険引受収支、資産運用収支、営業費及び一般管理費、その他損益を加減した当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ94億57百万円減少し96億55百万円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億31百万円減益の56億74百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の運用資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ135億69百万円減少し5,929億15百万円となりました。また、総資産は、13億88百万円減少し6,882億42百万円となりました。

一方、負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ171億19百万円増加し5,074億16百万円となりました。負債の部のうち主要な科目である保険契約準備金の残高は、責任準備金の繰入などにより、前連結会計年度末に比べ150億5百万円増加し4,357億円となりました。

純資産の部合計については、その他有価証券評価差額金の減少などの影響により、前連結会計年度末に比べ185億8百万円減少し1,808億26百万円となり、この結果、自己資本比率は、26.27%となりました。

③ ソルベンシー・マージン比率

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少を主因として、前年度末に比べて59.4ポイント低下し、792.0%となりました。又、当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、774.7%となりました。なお、単体及び連結のソルベンシー・マージン比率に係る各項目別の数値につきましては、「1 業績等の概要（参考）2. ソルベンシー・マージン比率」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの保険引受収益及び費用、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、主力事業である損害再保険事業はもとより、生命再保険及び損害・生命共済の再保険事業についても、安定的な収益を確保しうるポートフォリオを構築するため、収益性に重点を置きつつ積極的に事業展開を図っております。今後につきましても、引受地域及び引受種目の分散を推進し、より一層安定的な収益の確保・向上に取り組んでまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が当面続くと予想されます。このような事業環境の下、安定的に収益を確保できる基盤を構築することが重要であると認識し、様々な収益基盤の強化に向けた取り組みを行っていく方針であります。なお、その具体的な内容につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に、業務の効率化並びに業容の拡充を図ることを目的に実施しております。これらに係る当連結会計年度中の投資総額は800百万円であり、このうち基幹系システム再構築に係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定は633百万円、The Toa Reinsurance Co. of AmericaのBusiness Process Automationに係るその他の有形固定資産は110百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース資産	
本社 (東京都千代田区) (注3)	3	トア再保険 株式会社	6,204 (1,501.94)	2,540	62	194	332

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	リース資産	
The Toa Reinsurance Co. of America (注4)	本社 (米国・ ニュージャ ージー)	2	The Toa Reinsurance Co. of America	246 (11,897.32)	108	179	—	61

- (注) 1. 海外駐在員事務所及び海外支店は、本社に含みます。
 2. 上記は全て営業用設備であります。
 3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は81百万円であります。
 4. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は18百万円であります。
 5. 上記の他、主要な厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)		
		土地 (面積㎡)	建物	動産
提出会社	厚生用設備 (神奈川県足柄下郡箱根町ほか)	132 (9,639.12)	455	2

6. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
提出会社	電子計算機	140

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都千代田区	トーア再保険株式会社	基幹系システム再構築	3,200	1,506	自己資金	平成26年7月	平成29年4月
			エレベーター改修工事	183	0	自己資金	平成28年8月	平成29年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	非上場	(注1)(注2)(注3)
計	100,000,000	100,000,000	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株制度を採用しておりません。
 3. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	60,000	100,000	3,000	5,000	—	0

(注) 有償で株主に1:1.5で割当てたもの60,000千株であり、発行価格は50円、資本組入額は50円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	2	22	1	—	44	89	—
所有株式数(株)	—	73,348,200	1,500,000	15,056,000	2,400,000	—	7,695,800	100,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	73.35	1.50	15.05	2.40	—	7.70	100.00	—

(注) 自己株式6,978千株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,560	13.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	8,540	8.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	8,000	8.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,963	7.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,900	7.90
富士火災海上保険株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号 神谷町MTビル	4,800	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,611	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,507	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,100	3.10
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,695	2.70
計	—	65,676	65.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,978千株(6.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,978,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,022,000	93,022,000	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	100,000,000	—	—
総株主の議決権	—	93,022,000	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 三丁目6番地の5	6,978,000	—	6,978,000	6.98
計	—	6,978,000	—	6,978,000	6.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	150,000	97,050,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,978,000	—	6,978,000	—

3 【配当政策】

当社は、業績及び今後の経営環境を勘案し、企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当を通じた株主還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会の決議によって決定し、年1回、期末配当として行うこととしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり10円（普通配当として7円、創立75周年の記念配当として3円）、配当金総額930百万円と決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は42.39%となりました。

内部留保資金につきましては、地震・風水災害をはじめとした異常災害の発生に備え、担保力の増強や経営基盤の一層の拡充を図るために有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

非上場株につき、市場相場がなく、また気配相場もありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

平成28年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	野口 知充	昭和30年10月 4日生	平成 7年12月 当社入社 以後、財務部長を経て、 平成18年 6月 取締役財務部長 平成20年 6月 取締役システム部長 平成21年 6月 常務取締役システム部長 平成22年 6月 常務取締役 平成24年 6月 取締役社長 (現任) 平成28年 6月 ホーチキ(株)取締役 (非常勤) (現任)	(注3)	10
常務取締役	コンプライアンス統括部長	神田 哲郎	昭和30年 1月 1日生	昭和53年 4月 当社入社 以後、シンガポール首席駐在員、シンガポール支店長、生保企画部企画グループリーダー、生保企画部部长、ニューヨーク首席駐在員を経て、 平成19年 6月 取締役ニューヨーク首席駐在員 平成20年 6月 取締役営業第2部長 平成22年 6月 取締役生保企画部部长 平成22年 6月 常務取締役生保企画部部长 平成26年 6月 常務取締役 平成28年 6月 常務取締役コンプライアンス統括部部长 (現任)	(注3)	10
常務取締役	営業企画部長	菅原 寿幸	昭和34年 4月19日生	昭和57年 4月 当社入社 以後、営業企画部商品グループリーダー、営業企画部長、営業第2部長、経営企画部長を経て、 平成21年 6月 取締役経営企画部長 平成22年 6月 取締役営業第1部長 平成23年 6月 常務取締役海外営業部長 平成24年 6月 常務取締役 平成25年 6月 常務取締役営業第1部長 平成27年 6月 常務取締役営業企画部部长 (現任)	(注3)	10
常務取締役	経営企画部長	松永 祐明	昭和35年 8月 7日生	昭和59年 4月 当社入社 以後、営業第1部長、経理部長、営業企画部長、経営企画部長を経て、 平成25年 6月 取締役経営企画部長 平成28年 6月 常務取締役経営企画部部长 (現任)	(注3)	7
取締役	海外営業部長	大浦 一人	昭和35年 8月 3日生	昭和58年 4月 当社入社 以後、香港支店長、システム部部长、システム部長、営業第1部長、経営企画部部长を経て、 平成24年 6月 取締役海外営業部部长 (現任)	(注3)	7
取締役	営業第2部長	三品 裕則	昭和35年 6月 6日生	平成12年 4月 当社入社 以後、営業第2部長を経て、 平成25年 6月 取締役営業第2部長 (現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	浅野 広視	昭和25年12月13日生	昭和48年 4月 住友海上火災保険㈱入社 平成13年 6月 同社取締役執行役員統合推進室長 平成13年10月 三井住友海上火災保険㈱取締役執行役員経営企画部長 平成16年 4月 同社常務取締役常務執行役員 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員 平成18年 4月 同社取締役専務執行役員 平成18年10月 同社取締役専務執行役員商品本部長 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員兼三井住友海上グループホールディングス㈱取締役 平成21年 4月 同社取締役副社長執行役員兼三井住友海上グループホールディングス㈱取締役副社長執行役員 平成22年 3月 三井住友海上グループホールディングス㈱退任 平成22年 4月 同社副社長執行役員東京企業第二本部長 平成23年 4月 同社特別顧問 平成23年 6月 同社退任 平成23年 6月 社団法人日本損害保険協会専務理事 平成26年 6月 一般社団法人日本損害保険協会退任 平成26年 6月 当社取締役 (現任) 平成26年 7月 MS & AD ビジネスサポート㈱ 取締役社長 平成26年 7月 緑富士㈱ 監査役 平成28年 3月 MS & AD ビジネスサポート㈱ 退任 平成28年 6月 緑富士㈱ 退任 平成28年 6月 ㈱岡村製作所取締役 (現任)	(注3)	—
取締役	—	久山 大典	昭和28年 6月 4日生	昭和52年 4月 東京海上火災保険㈱入社 以後、東京企業第一本部本店営業第五部長兼法人営業室長を経て、 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱本店営業第五部長 平成17年 7月 同社航空保険部長 平成19年 7月 同社理事航空保険部長 平成20年 4月 同社理事内部監査部長 平成20年 6月 同社執行役員 (内部監査部長委嘱) 平成22年 6月 同社常務執行役員 平成24年 6月 同社退任 平成24年 6月 一般社団法人日本損害保険協会常任監事 平成27年 6月 同一般社団法人退任 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注3)	—
取締役	—	野口 正	昭和29年 4月29日生	昭和53年 4月 安田火災海上保険㈱入社 以後、金融機関企画部長を経て、 平成14年 7月 ㈱損害保険ジャパン金融機関推進部長 平成17年 4月 同社岐阜支店長 平成20年 4月 同社執行役員岐阜支店長 平成21年 4月 損保ジャパンひまわり生命保険㈱取締役常務執行役員 平成24年 6月 ㈱損保ジャパン・ハートフルライン取締役会長 平成24年10月 同社代表取締役社長 平成26年 9月 損保ジャパン日本興亜まごころコミュニケーション㈱代表取締役社長 平成28年 4月 同社取締役会長 平成28年 6月 同社退任 平成28年 6月 セゾン自動車火災保険㈱監査役 (非常勤) (現任) 平成28年 6月 当社取締役 (現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	出口 勝美	昭和32年 4月17日生	昭和58年 4月 当社入社 以後、営業企画部部長兼保険計理人 室部長、経営企画部部長兼財務部部 長を経て、 平成24年 6月 常勤監査役 (現任)	(注4)	1
監査役 (常勤)	—	岡崎 豊	昭和34年 7月10日生	昭和58年 4月 当社入社 以後、ロンドン首席駐在員、海外営 業部長、再保険プール室部長、営業 企画部部長、海外営業部部長を 経て、 平成27年 6月 常勤監査役 (現任)	(注5)	1
監査役	—	大関 一嘉	昭和29年 9月25日生	昭和54年 4月 同和火災海上保険㈱入社 以後、ニッセイ同和損害保険㈱北東 北統括支店長、営業推進部長を 経て、 平成21年 4月 同社執行役員営業推進部長 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱執 行役員 平成23年 4月 同社執行役員 (静岡本部長委嘱) 平成25年 4月 同社常務執行役員 (近畿本部長委 嘱) 平成26年 4月 同社専務執行役員 (近畿本部長委 嘱) 平成27年 3月 同社退任 平成27年 4月 M S & A D 事務サービス㈱代表取締役 役社長 (現任) 平成27年 6月 当社監査役 (現任)	(注5)	—
監査役	—	武藤 和隆	昭和29年 5月16日生	昭和52年 4月 安田火災海上保険㈱入社 以後、北海道サービスセンター業務 部長を経て、 平成14年 7月 ㈱損害保険ジャパン北海道サービ スセンター部長 平成15年 6月 同社神奈川サービスセンター部長兼 静岡サービスセンター部長 平成17年 7月 同社神奈川サービスセンター部長 平成19年 4月 同社九州サービスセンター第一部長 平成20年 4月 同社サービスセンター企画部長 平成21年 4月 同社執行役員サービスセンター企画 部長 平成22年 4月 同社常務執行役員東北本部長 平成23年 6月 同社企業サービスセンター部顧問 平成23年 6月 ㈱損保ジャパン企業保険サービス取 締役会長 平成24年 6月 同社退任 平成24年 6月 一般財団法人ゆうちょ財団監事 平成28年 6月 同一般財団法人退任 平成28年 6月 当社監査役 (現任) 平成28年 6月 損保ジャパン日本興亜アセットマネ ジメント㈱監査役 (現任)	(注4)	—
計						53

- (注) 1. 取締役浅野広視、久山大典並びに野口正は、社外取締役であります。
2. 監査役大関一嘉並びに武藤和隆は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は事業環境の変化に対応して、迅速な経営の意思決定を行いかつリスクを管理するため、以下のような企業統治を行っております。

① コーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 管理体制及び社外役員

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在取締役（任期1年）は9名、監査役は4名となっております。取締役のうち3名は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。また、監査役のうち2名は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

b) 業務執行・監視体制

当社は取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会も随時開催しております。取締役会では、重要案件の決議及び報告がなされ、監査役も毎回出席しております。そのため取締役の業務執行状況を常に監査役が監視できる体制となっております。

また、取締役会において選任された保険計理人は、保険数理に関する業務に関与するとともに、毎決算期において保険業法に定められた事項を確認し、その結果を記載した意見書を取締役に提出しております。

監査役会は原則毎月1回開催されており、必要に応じ随時開催することとなっております。監査役会では、各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

c) 内部監査体制

当社は社内の監査として、監査部(8名)が取締役会の承認の下、内部監査を計画的に実施し、その内部監査結果は取締役会等に報告されております。監査部は、内部監査を通じて内部監査対象部署に対し問題点の指摘や改善に向けた提言を行い、改善の進捗度合いを適宜モニタリングして実効性の高い内部監査体制を目指しております。

d) 監査連携

監査役と監査部は、監査機能を円滑に遂行するため、監査状況等の情報連絡を随時行い、監査の連携を図っております。

e) コンプライアンス体制

当社は、社長を委員長とし社外委員の弁護士を含む4名の「コンプライアンス委員会」及び各部・室長を委員とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、取締役会において年度毎に策定するコンプライアンス・プログラムをもとに、当社グループのコンプライアンス態勢の一層の充実を図っております。

また、当社グループの法令違反行為等に関する通報及び相談窓口を設け、運用しております。

f) リスク管理体制

当社はリスク管理の方針及びリスク管理規程を取締役会において制定し、管理すべきリスクの種類、主管部門等を定め、定量的手法及び定性的手法により、リスクを統合的に管理しております。

また、取締役会等においてリスク管理に係る重要事項を審議・決定するとともに、リスクの状況についてリスク管理部門から取締役会等へ定期的又は適宜報告することにより、取締役等が全社のリスク実態を把握できる体制を整備しております。

さらに、事業環境、リスクの状況などの変化に応じたリスク管理態勢の高度化に継続的に取り組んでおります。

g) 弁護士、会計監査人等の第三者の状況

当社は重要な法務的案件及びコンプライアンスに関する事象については社外弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備しております。

- a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は、「社会の安心を支えるトーア再保険」という企業理念のもと、法令等遵守体制の基礎として、取締役会においてコンプライアンス基本方針、行動指針及びコンプライアンス規程を定める。
 - b 当社は、取締役社長を委員長として社外弁護士等を委員に含めるコンプライアンス委員会を設置するとともに、各部・室長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、これらオフィサーを構成員とするコンプライアンス推進委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの全社的な推進と実効性確保に向けた諸施策の企画を行い、コンプライアンス推進委員会が、コンプライアンス活動の推進及び実行にあたる。
 - c 当社は、内部監査部門として内部監査対象部署から独立した監査部を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス統括部を設置する。
 - d 当社は、役職員が不適正行為等を発見した場合には、コンプライアンス規程に基づき、所定の報告手続を行う。また、内部通報規程に基づき、法令違反行為等に関する相談又は通報の窓口を設置する。
 - e 当社は、年度毎に取締役会においてコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムをもとに研修の実施をはじめとするコンプライアンス活動に取り組む。
 - f 当社の取締役及び監査部長は、当社グループの業務について、法令、定款等に違反する事実、著しく不当な事実もしくは会社に著しい損害の生ずるおそれのある事実を発見したときには、監査役にこれらの事実を報告する。監査役はこれらの事実の報告を受けたとき、もしくは自ら発見したときは、監査役会に報告、協議のうえ、必要に応じて、取締役会に報告又は取締役に対しこれらを是正するよう提言、助言もしくは勧告を行う。これに対し、取締役会又は当該取締役は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告する。
 - g 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等関連機関とも連携し、断固とした対応を組織的に行う。反社会的勢力とは、取引（提携先を通じた取引を含む）を含めた関係を遮断し、裏取引や資金提供を行わない。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、取締役会で決議した文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的記録により記録し、保管・保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できる。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社は、当社グループの事業運営に伴うリスクを適切に管理するため、ERM規程を定める。
 - b 当社は、前項の規程等に基づき、リスク管理の統括部署及びリスク・カテゴリー毎の責任部署を設置するとともに必要な手続きを定めるなど、グループ全体の適切なリスク管理を実施するための体制を整備する。リスク管理統括部門は、グループ全体のリスクの状況を管理し、取締役会に報告する。
 - c 当社監査部は、内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、内部監査対象部署毎のリスク管理の状況について監査を行い、監査部業務執行取締役はその結果を取締役会等に報告する。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を取締役会規程に基づき定期的で開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - b 当社は、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について、常務会規程に基づき定期的で開催する常務会において協議を行い、その審議を経て取締役会にて決議する。
 - c 当社は、取締役会において、業務執行の責任者及びその責任を社内規程により定める。
 - d 当社は、上記の意思決定の体制に則り、取締役、社員が共有する全社的な経営計画を定め、年2回開催される社内会議他の手段により、全役職員に対して周知する。
 - e 当社は、取締役会において、前項の経営計画に基づく各部門の目標達成に向けた取り組みの結果を定期的に評価するとともに、業務効率化に資するIT技術の活用、効率化を阻害する要因の排除・低減等継続的改善を促すことにより、全社的な業務効率性の向上に資する体制を構築する。

- e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、当社グループのセグメント別の事業毎に責任を負う業務執行取締役を任命し、法令等遵守体制を含めた業務の適正さを確保するための体制を構築する権限と責任を与える。当該業務執行取締役は、各セグメントの事業の状況及びリスク管理の状況につき、定期的に取締役会に報告を行う。
 - b 当社は、社内規程並びにガイドライン等に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を、子会社の規模及び重要度に応じ、当社への定期的な報告事項として定め、子会社にこれを報告させる。
 - c 当社は、子会社の重要な会議において協議された内容について、子会社の規模及び重要度に応じて、当社への報告事項として定めた上で、子会社にこれを報告させる。
 - d 当社は、子会社の規模及び重要度を考慮し、当社グループ全体の中期経営計画を策定するとともに、事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び事業計画等を定めた上で、子会社と共有する。さらに、取締役会において目標達成に向けた取り組みの結果を定期的に評価する。
 - e 当社は、子会社におけるコンプライアンス違反行為の発生を、当社に対する報告事項として定め、子会社にこれを報告させる。
 - f 当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、本社関連部門が継続的に管理を行うとともに、子会社の規模及び重要度に応じ、内部監査を実施する。
- f) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告に係る内部統制規程に基づき、グループ全体の財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- g) 監査役職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 当社は、監査役職務を補助すべき使用人を監査役が置くことを求めた場合には、監査役補助者を任命し、その決定には当該監査役の同意を得る。当該使用人は、監査役会の業務を行うときは監査役の指揮命令に従い、当該指揮命令に関しては取締役会あるいは取締役等からの指揮命令は受けない。
 - b 当社は、当該使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分等の決定については常勤監査役の同意を得たうえで行う。
- h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 当社取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - ア 当社取締役は、当社グループの業務について、法令、定款等に違反する事実、著しく不当な事実もしくは会社に著しい損害の生ずるおそれのある事実を発見した場合には、当社監査役に報告を行う。
 - イ 当社監査役は、主要な議書及び報告書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又はその他の者に対し報告、説明を求めることができる。
 - ウ 当社監査部は、内部監査規程に基づき、内部監査計画及び内部監査結果の報告等の書類を監査役に回付する。また、こうした活動を通して監査役との連携を図る。
 - b 子会社の取締役及び監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制
 - ア 当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - イ 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、関連諸規程類の定めに従い、直ちに所定の報告を行い、所定の体制において当社監査役に対して報告を行う。
 - ウ 当社監査部、コンプライアンス統括部、子会社リスク管理部門等は、当社監査役に対し、適宜、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 - エ 内部通報の管理部門は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、適宜、当社監査役に対して報告する。
 - c 当社グループの諸規程類において、当社グループの役職員が当社監査役に対して通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益な取扱いを禁止する。

- i) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- a 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないこと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- b 当社は、監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないこと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- c 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- j) その他監査役監査の実効性を確保するための体制
監査役は、取締役会に出席する他、常務会その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。

③ 社外役員との人的・資本的・取引等の利害関係

社外役員との人的・資本的・重要な取引等の利害関係はありません。社外役員からは、外部有識者として第三者の立場より経営の意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。

④ 役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬その他の職務遂行の対価は以下のとおりであります。

a) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役	11名	273 (うち報酬以外 11)
監査役	6名	62 (うち報酬以外 -)
計	17名	336 (うち報酬以外 11)

- (注) 1. 報酬等には次のものを含んでおります。
使用人兼務取締役の使用人としての報酬等 53百万円(うち報酬以外11百万円)
2. 上記には、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外役員2名)を含んでおります。
3. 上記報酬等の額のほか、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退職慰労金 取締役2名 11百万円(うち社外役員1名 4百万円)
監査役2名 52百万円(うち社外役員1名 8百万円)
4. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第70回定時株主総会において月額40百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第70回定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいております。

b) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	保険会社からの報酬等	保険会社の親会社等からの報酬等
取締役	4名	21 (うち報酬以外 -)	-
監査役	3名	14 (うち報酬以外 -)	-
計	7名	36 (うち報酬以外 -)	-

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額のほか、平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退職慰労金 12百万円(取締役1名 4百万円 監査役1名 8百万円)

⑤ 会計監査の状況

当連結会計年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治(新日本有限責任監査法人所属)
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央(新日本有限責任監査法人所属)

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 16名

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 利益相反管理体制

当社は利益相反管理方針及び利益相反管理規程を取締役会等において制定し、利益相反のおそれのある取引の管理の方法、管理体制等を定め、顧客の利益が不当に害されることのないよう、利益相反の管理が適切になされるよう管理態勢の整備・確立を図っております。また、利益相反の管理に関する情報については、管理部門から速やかに取締役会等に報告される態勢を整備しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	48	0	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	0	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

a) 前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、支店監査等の報酬として24百万円を支払っております。

b) 当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、支店監査等の報酬として29百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a) 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言であります。

b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準等に関する各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	12,829	9,877
買入金銭債権	2,999	2,999
金銭の信託	6,072	7,609
有価証券	※3, ※5 573,798	※3, ※5 561,795
貸付金	※4 671	※4 700
有形固定資産	※1, ※2 10,519	※1, ※2 10,371
土地	6,755	6,755
建物	3,357	3,176
リース資産	237	194
その他の有形固定資産	168	244
無形固定資産	474	1,207
ソフトウェア	—	244
ソフトウェア仮勘定	473	959
その他の無形固定資産	1	2
その他資産	57,340	58,657
外国再保険貸	35,698	36,763
その他の資産	21,642	21,894
繰延税金資産	25,000	35,086
貸倒引当金	△75	△63
資産の部合計	689,631	688,242
負債の部		
保険契約準備金	420,694	435,700
支払備金	224,281	229,336
責任準備金	196,412	206,363
社債	30,000	30,000
その他負債	23,688	24,713
退職給付に係る負債	6,738	8,191
役員退職慰労引当金	164	135
特別法上の準備金	8,027	8,020
価格変動準備金	8,027	8,020
繰延税金負債	983	655
負債の部合計	490,296	507,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	21	27
利益剰余金	108,346	113,370
自己株式	△4,324	△4,233
株主資本合計	109,043	114,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,661	57,475
為替換算調整勘定	12,549	11,093
退職給付に係る調整累計額	△920	△1,908
その他の包括利益累計額合計	90,290	66,661
純資産の部合計	199,334	180,826
負債及び純資産の部合計	689,631	688,242

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	246,264	245,114
保険引受収益	227,428	224,048
正味収入保険料	208,962	223,786
積立保険料等運用益	231	261
支払備金戻入額	17,059	—
その他保険引受収益	1,173	0
資産運用収益	18,623	20,826
利息及び配当金収入	13,097	14,366
金銭の信託運用益	161	3
有価証券売却益	5,469	6,662
有価証券償還益	114	55
その他運用収益	12	0
積立保険料等運用益振替	△231	△261
その他経常収益	213	239
経常費用	227,152	235,459
保険引受費用	213,767	216,194
正味支払保険金	160,692	155,574
諸手数料及び集金費	※1 40,388	※1 44,325
支払備金繰入額	—	4,992
責任準備金繰入額	12,679	9,809
その他保険引受費用	5	1,492
資産運用費用	958	6,208
金銭の信託運用損	—	458
有価証券売却損	676	3,026
有価証券評価損	17	668
有価証券償還損	90	165
金融派生商品費用	—	549
その他運用費用	174	1,340
営業費及び一般管理費	※1 10,799	※1 11,394
その他経常費用	1,626	1,661
支払利息	1,602	1,606
貸倒損失	0	6
その他の経常費用	23	47
経常利益	19,112	9,655
特別利益	—	8
固定資産処分益	—	1
特別法上の準備金戻入額	—	6
価格変動準備金戻入額	—	6
特別損失	235	3
固定資産処分損	4	3
特別法上の準備金繰入額	231	—
価格変動準備金繰入額	231	—
税金等調整前当期純利益	18,877	9,659
法人税及び住民税等	3,000	3,451
法人税等調整額	10,070	533
法人税等合計	13,071	3,985
当期純利益	5,805	5,674
親会社株主に帰属する当期純利益	5,805	5,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	5,805	5,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,611	△21,185
為替換算調整勘定	10,259	△1,455
退職給付に係る調整額	△538	△988
その他の包括利益合計	※1 33,333	※1 △23,629
包括利益	39,139	△17,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,139	△17,955
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	0	103,293	△4,961	103,332
会計方針の変更による 累積的影響額			△109		△109
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	0	103,183	△4,961	103,222
当期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,805		5,805
自己株式の処分		21		636	658
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21	5,162	636	5,821
当期末残高	5,000	21	108,346	△4,324	109,043

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,049	2,289	△382	56,957	160,289
会計方針の変更による 累積的影響額					△109
会計方針の変更を反映した 当期首残高	55,049	2,289	△382	56,957	160,179
当期変動額					
剰余金の配当					△642
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,805
自己株式の処分					658
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,611	10,259	△538	33,333	33,333
当期変動額合計	23,611	10,259	△538	33,333	39,154
当期末残高	78,661	12,549	△920	90,290	199,334

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	21	108,346	△4,324	109,043
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	21	108,346	△4,324	109,043
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,674		5,674
自己株式の処分		6		90	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	5,024	90	5,121
当期末残高	5,000	27	113,370	△4,233	114,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	78,661	12,549	△920	90,290	199,334
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	78,661	12,549	△920	90,290	199,334
当期変動額					
剰余金の配当					△650
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,674
自己株式の処分					97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,185	△1,455	△988	△23,629	△23,629
当期変動額合計	△21,185	△1,455	△988	△23,629	△18,508
当期末残高	57,475	11,093	△1,908	66,661	180,826

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,877	9,659
減価償却費	352	389
支払備金の増減額 (△は減少)	△17,059	4,992
責任準備金の増減額 (△は減少)	12,679	9,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	21
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	231	△6
利息及び配当金収入	△13,097	△14,366
有価証券関係損益 (△は益)	△4,806	△2,854
支払利息	1,602	1,606
為替差損益 (△は益)	△467	128
有形固定資産関係損益 (△は益)	4	2
金銭の信託関係損益 (△は益)	△161	454
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	1,490	△908
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△2,427	480
その他	33	214
小計	△2,819	9,574
利息及び配当金の受取額	15,101	16,382
利息の支払額	△1,602	△1,602
法人税等の支払額	△4,859	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	21,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△145	12
金銭の信託の増加による支出	—	△2,000
有価証券の取得による支出	△118,380	△159,989
有価証券の売却・償還による収入	102,392	144,265
貸付けによる支出	△501	△37
貸付金の回収による収入	528	8
資産運用活動計	△16,106	△17,740
営業活動及び資産運用活動計	△10,286	3,428
有形固定資産の取得による支出	△92	△165
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△437	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,636	△18,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△642	△650
リース債務の返済による支出	△82	△105
自己株式の処分による収入	658	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,127	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,755	1,830
現金及び現金同等物の期首残高	29,757	21,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,001	※1 22,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

The Toa Reinsurance Co. of America(米国法人)

The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.(スイス法人)

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社スンダイ

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて影響額は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

a) 持分法を適用していない非連結子会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

b) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

c) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

d) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

提出会社が保有する有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、連結子会社の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

提出会社の無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

提出会社の所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、償却及び引当金算定規程等に基づき償却・引当を行い、当該部署から独立した監査部が監査しております。

② 役員退職慰労引当金

提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく要支給見込額を計上しております。

③ 価格変動準備金

提出会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

提出会社において、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一時の費用として処理しております。

連結子会社において、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9.4年）による定額法により処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

提出会社は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引については、全て振当処理の適用要件を満たしているため、振当処理を適用しており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積
る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
9,137	9,422

※2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
29	29

※3. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	10	10

※4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	34,225	29,209

(注) 海外営業のための供託及び信用状発行の目的により差し入れているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
正味(再保険)手数料	40,388	44,325

(注) 事業費は連結損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,570	△28,048
組替調整額	△4,829	△2,857
税効果調整前	31,740	△30,906
税効果額	△8,128	9,720
その他有価証券評価差額金	23,611	△21,185
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,973	△3,846
組替調整額	570	1,623
税効果調整前	9,544	△2,223
税効果額	715	767
為替換算調整勘定	10,259	△1,455
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△748	△1,466
組替調整額	△79	35
税効果調整前	△828	△1,430
税効果額	290	442
退職給付に係る調整額	△538	△988
その他の包括利益合計	33,333	△23,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	8,178	—	1,050	7,128
合計	8,178	—	1,050	7,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,050千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	7,128	—	150	6,978
合計	7,128	—	150	6,978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少150千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	650	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	930	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預貯金	12,829	9,877
買入金銭債権	2,999	2,999
有価証券	573,798	561,795
預入期間が3カ月を超える定期預金	△202	△189
現金同等物以外の有価証券	△568,422	△551,650
現金及び現金同等物	21,001	22,832

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、賠償責任保険、生命保険等の再保険の引受を行っております。当社が保有する金融商品は、これらの事業における確実かつ迅速な再保険金支払の原資となることから、安全性及び流動性の十分な確保と収益性に留意した資産運用を行っております。

当社グループは、リスクが顕在化した場合においても、十分な健全性を維持できるよう、統合リスク管理態勢を整備し、資産運用に係るリスクをコントロールしております。

なお、当社は財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要信用格付業者から一定の資本性が認められる劣後債の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主として純投資目的及び事業推進目的で保有している有価証券であります。これらは、主に債券、株式及び投資信託であり、金利、為替及び株価等の市場の変化により資産価値が変動するリスク並びにそれぞれの発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約を利用しております。為替予約は、外貨建債券の償還金及び利息等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引のカウンターパーティーについては、信用度の高い金融機関に限定しております。

貸付金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社が発行している劣後債については、金利変動等による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取締役会において資産運用に係るリスク管理方針及び規程を決定し、リスク管理部門、管理プロセス及び管理方法を明確化しております。これらの方針及び規程に従いリスク管理部門が管理を行うとともに、取締役会等に対してリスクの状況を定期的又は適宜報告することにより、取締役会等がリスク実態を把握できる体制を構築しております。

在外連結子会社では、投資方針等を策定し、これらに従いリスク管理を行うとともに、定期的にインベストメントコミッティ等を開催し、リスク管理状況や今後の運用方針等の協議を行っております。又、外部への運用委託については、運用委託先との契約のなかで運用ガイドラインを設けており、ガイドラインの遵守状況等のモニタリングを行っております。

なお、監査部はリスク管理に係る監査の一環として、上記のリスク管理の状況について、内部監査計画に基づき内部監査を実施しております。

① 市場リスクの管理

a) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）や金利感応度分析等によりリスク量を把握するとともに、資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等のモニタリングを行い、定期的に取締役会に報告しております。

b) 為替変動リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、外貨建債券のVaRや感応度分析等によりリスク量等を把握し、資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等のモニタリングを行うとともに、統合リスク管理部門において、全社的な外貨建資産と外貨建負債相殺後の為替変動リスク量の把握等を行い、定期的に取り締役に報告しております。

c) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、VaRや市場感応度分析等によりリスク量等を把握するとともに、資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等のモニタリングを行い、定期的に取り締役に報告しております。

② 信用リスクの管理

資産運用リスク管理部門において、債券の発行体の信用リスクについては、市場環境、財務状況、信用情報及び時価の把握を定期的に行い、又、貸付金については、個別案件毎の与信審査、保証や担保の設定など与信管理を行っております。

資産運用リスク管理に関する諸規程の遵守状況等については、定期的に取り締役に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、適切な資金管理を行う他、確実かつ迅速な再保険金等の支払を行うため、流動性の高い資産の確保、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによって、流動性リスクを管理しております。

又、資産運用リスク管理部門において、流動性リスクのモニタリングを行い、定期的に取り締役に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2. をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	12,829	12,829	—
(2) 有価証券			
其他有価証券	570,226	570,226	—
資産計	583,055	583,055	—
社債	30,000	30,188	188
負債計	30,000	30,188	188

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格及び情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっております。又、投資信託は公表もしくは取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。組合出資金については組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

負 債

社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに市場環境、類似の資本性証券等を参考にした利率等を付加した割引率により割り引いて取引先金融機関が算出した金額を時価としております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	9,877	9,877	—
(2) 金銭の信託	7,609	7,609	—
(3) 有価証券			
其他有価証券	555,150	555,150	—
資産計	572,638	572,638	—
社債	30,000	30,192	192
負債計	30,000	30,192	192

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格及び情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっております。デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格及び情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっております。又、投資信託は公表もしくは取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。組合出資金については組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

負 債

社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに市場環境、類似の資本性証券等を参考にした利率等を付加した割引率により割り引いて取引先金融機関が算出した金額を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、前連結会計年度の「(2) 有価証券」及び当連結会計年度の「(3) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
外国債券	3	2
その他の証券	1,800	4,601
非上場株式	1,767	2,040
合計	3,571	6,644

(*) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	12,828	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	16,310	44,580	1,700	—
地方債	—	4,170	—	—
社債	16,003	56,408	3,600	—
外国証券	39,245	110,545	62,743	53,182
合計	84,388	215,704	68,044	53,182

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	9,877	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	21,310	29,470	3,600	—
地方債	2,200	2,262	—	—
社債	21,584	72,846	4,063	400
外国証券	33,630	107,622	63,140	59,342
合計	88,602	212,201	70,803	59,742

(注) 4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	30,000
合計	—	—	—	—	—	30,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	30,000
合計	—	—	—	—	—	30,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	公社債	135,682	130,127	5,555
	株式	96,024	19,628	76,395
	外国証券	270,805	239,257	31,548
	その他	1,528	1,506	22
	小計	504,041	390,519	113,521
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	公社債	12,059	12,086	△26
	株式	958	998	△40
	外国証券	52,172	53,748	△1,576
	その他	3,994	3,999	△5
	小計	69,184	70,833	△1,649
合計		573,226	461,353	111,872

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	152,116	148,556	3,559
	株式	77,363	17,323	60,039
	外国証券	218,190	196,923	21,266
	その他	438	437	1
	小計	448,108	363,240	84,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	10,188	10,271	△82
	株式	2,101	2,266	△165
	外国証券	92,828	96,428	△3,599
	その他	4,923	4,976	△52
	小計	110,042	113,942	△3,900
合計		558,150	477,183	80,967

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャル・ペーパーを「その他」に含めております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	657	117	—
株式	1,169	71	8
外国証券	43,837	5,279	667
その他	—	—	—
合計	45,664	5,469	676

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	2,208	615	—
株式	2,241	229	83
外国証券	65,145	5,817	2,942
その他	—	—	—
合計	69,594	6,662	3,026

5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、当社はその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて8百万円（全て株式）減損処理を行っております。又、連結子会社はその他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8百万円（全て外国証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社はその他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について668百万円（全て外国証券）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当社は時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、原則として減損処理を行っており、連結子会社は時価が帳簿価額を下回ったものについて、時価の下落が一時的でないとは判断されたものにつき、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	76	△355

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,219	14,466
会計方針の変更による累積的影響額	158	—
会計方針の変更を反映した期首残高	12,377	14,466
勤務費用	603	670
利息費用	345	384
数理計算上の差異の発生額	628	1,247
退職給付の支払額	△338	△384
その他	850	0
退職給付債務の期末残高	14,466	16,384

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,651	7,728
期待運用収益	203	254
数理計算上の差異の発生額	70	△219
事業主からの拠出額	723	746
退職給付の支払額	△284	△317
その他	362	1
年金資産の期末残高	7,728	8,193

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,973	13,503
年金資産	△7,728	△8,193
	4,245	5,309
非積立型制度の退職給付債務	2,492	2,881
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,738	8,191
退職給付に係る負債	6,738	8,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,738	8,191

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	603	670
利息費用	345	384
期待運用収益	△203	△254
数理計算上の差異の費用処理額	△81	34
過去勤務費用の費用処理額	1	2
確定給付制度に係る退職給付費用	665	835

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1	2
数理計算上の差異	△639	△1,433
その他	△190	1
合計	△828	△1,430

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2	△0
未認識数理計算上の差異	△1,420	△2,853
合計	△1,423	△2,854

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	22	22
株式	13	12
一般勘定	63	64
その他	2	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.5	主として0.6
長期期待運用収益率	主として1.3	主として1.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	29,265	30,250
支払備金	12,360	12,875
税務上繰越欠損金	14,762	12,756
退職給付に係る負債	2,181	2,625
価格変動準備金	2,315	2,245
その他	2,762	3,646
繰延税金資産小計	63,649	64,399
評価性引当額	△5,007	△4,908
繰延税金資産合計	58,642	59,491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33,212	△23,491
その他	△1,412	△1,569
繰延税金負債合計	△34,625	△25,061
繰延税金資産の純額	24,016	34,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	30.8	28.9
(調整)		
評価性引当額	20.7	△1.0
税率変更による影響	19.9	16.0
受取配当金等の益金不算入額	△13.5	△25.8
連結子会社からの受取配当金消去額	9.9	17.8
特定外国子会社留保金額等	—	2.5
その他	1.4	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2	41.3

3. 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.9%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は843百万円、責任準備金は14百万円減少し、その他有価証券評価差額金は558百万円、法人税等調整額は1,401百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,387百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされたことにより、繰延税金資産は79百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「トーア再保険株式会社（以下、トーア再保険）」、「The Toa Reinsurance Co. of America（以下、TRA）」、「The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.（以下、TTFC）」の3つを報告セグメントとしております。

当社は損害保険引受業務を行っており、「TRA」は北米、「トーア再保険」と「TTFC」は主にそれ以外の地域を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	トーマ再保険	TRA	TTFC	計
売上高				
外部顧客への売上高	164,519	44,598	△155	208,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	978	△7,624	5,628	△1,017
計	165,497	36,974	5,473	207,945
セグメント利益	2,634	7,474	1,598	11,707
セグメント資産	489,561	220,453	50,798	760,813
セグメント負債	364,201	128,075	10,519	502,796
その他の項目				
減価償却費	287	64	—	352
利息及び配当金収入	13,557	4,871	737	19,166
支払利息	1,602	—	—	1,602
特別損失	234	0	—	235
(特別法上の準備金繰入額)	(231)	(—)	(—)	(231)
税金費用	8,699	3,197	420	12,317

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	トーア再保険	TRA	TFC	計
売上高				
外部顧客への売上高	171,620	52,249	△83	223,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,012	△8,207	5,676	△518
計	173,632	44,042	5,592	223,267
セグメント利益	2,191	6,773	2,807	11,772
セグメント資産	491,993	213,601	51,920	757,514
セグメント負債	382,319	125,748	9,379	517,447
その他の項目				
減価償却費	313	75	—	389
利息及び配当金収入	13,722	5,792	801	20,316
支払利息	1,606	—	—	1,606
特別利益	8	—	—	8
(特別法上の準備金戻入額)	(6)	(—)	(—)	(6)
特別損失	3	—	—	3
(固定資産処分損)	(3)	(—)	(—)	(3)
税金費用	1,087	2,685	738	4,511

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,945	223,267
セグメント間取引消去	1,017	518
連結損益計算書の売上高	208,962	223,786

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,707	11,772
セグメント間取引消去	△5,902	△6,097
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益	5,805	5,674

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,813	757,514
セグメント間取引消去	△71,182	△69,272
連結貸借対照表の資産合計	689,631	688,242

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	502,796	517,447
セグメント間取引消去	△12,500	△10,031
連結貸借対照表の負債合計	490,296	507,416

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
利息及び配当金収入	19,166	20,316	△6,069	△5,950	13,097	14,366
税金費用	12,317	4,511	753	△525	13,071	3,985

(注) 調整額は、セグメント間取引消去の金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災保険	海上保険	傷害保険	自動車保険	賠償責任保険	生命再保険	その他	合計
外部顧客への売上高	64,187	9,824	12,812	20,076	27,393	56,275	18,391	208,962

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
110,624	53,809	44,529	208,962

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

2. 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
9,505	1,013	10,519

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	火災保険	海上保険	傷害保険	自動車保険	賠償責任保険	生命再保険	その他	合計
外部顧客への売上高	69,918	9,447	11,467	23,434	30,459	62,168	16,890	223,786

(注) 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
111,895	65,892	45,999	223,786

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

2. 売上高は、正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
9,295	1,075	10,371

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146円33銭	1,943円90銭
1株当たり当期純利益金額	62円94銭	61円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,805	5,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,805	5,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,231	92,915

(重要な後発事象)

提出会社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において自己資本の充実のために第三者割当による自己株式の処分を決議しました。その決議内容は次のとおりであります。

- (1) 処分する株式の種類
普通株式
- (2) 処分する株式の総数
5,000,000株 (上限)
- (3) 処分価額
1株につき660円 (下限)

自己株式の処分の詳細については、取締役会の決議に委任するものとしました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トーア再保険 株式会社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約 付・適格機関投資家 限定)	平成24年 3月21日	30,000	30,000	5.34	なし	平成74年 7月20日
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	101	103	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	149	101	—	平成29年4月8日 ～平成33年4月30日
合計	251	204	—	—

- (注) 1. 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	57	29	12	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,199	6,446
現金	0	0
預貯金	5,199	6,446
買入金銭債権	2,999	2,999
金銭の信託	6,072	7,609
有価証券	※4 395,020	※4 389,867
国債	63,916	55,826
地方債	4,323	4,566
社債	79,502	101,911
株式	※3 98,750	※3 81,505
外国証券	※3 144,203	※3 139,093
その他の証券	4,324	6,964
貸付金	※5 671	※5 700
一般貸付	671	700
有形固定資産	※1 10,037	※1 9,837
土地	6,509	6,509
建物	3,230	3,067
リース資産	237	194
その他の有形固定資産	59	64
無形固定資産	474	1,207
ソフトウェア	—	244
ソフトウェア仮勘定	473	959
その他の無形固定資産	1	2
その他資産	44,137	40,874
再保険貸	6,864	6,787
外国再保険貸	31,808	29,289
未収金	891	115
未収収益	902	744
預託金	319	306
地震保険預託金	3,118	3,354
仮払金	233	278
繰延税金資産	25,025	32,514
貸倒引当金	△78	△64
資産の部合計	489,561	491,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	302,481	319,446
支払備金	※6 121,501	※6 127,069
責任準備金	※7 180,979	※7 192,376
社債	30,000	30,000
その他負債	20,392	21,828
再保険借	2,925	3,376
外国再保険借	15,098	13,795
未払法人税等	249	835
預り金	36	35
未払金	1,323	1,539
仮受金	508	2,041
リース債務	251	204
退職給付引当金	2,959	2,724
役員退職慰労引当金	164	135
賞与引当金	176	164
特別法上の準備金	8,027	8,020
価格変動準備金	8,027	8,020
負債の部合計	364,201	382,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	21	27
資本剰余金合計	21	27
利益剰余金		
利益準備金	4,999	4,999
その他利益剰余金	55,079	56,621
特別積立金	20,400	20,400
配当引当積立金	3,566	3,566
為替変動損失準備金	1,000	1,000
異常危険特別積立金	18,500	18,500
価格変動特別積立金	450	450
繰越利益剰余金	11,162	12,704
利益剰余金合計	60,079	61,621
自己株式	△4,324	△4,233
株主資本合計	60,776	62,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,582	47,258
評価・換算差額等合計	64,582	47,258
純資産の部合計	125,359	109,673
負債及び純資産の部合計	489,561	491,993

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	198,339	189,720
保険引受収益	182,624	173,894
正味収入保険料	※2 165,497	※2 173,632
積立保険料等運用益	231	261
支払備金戻入額	※5 15,822	—
為替差益	1,059	—
その他保険引受収益	12	0
資産運用収益	15,518	15,583
利息及び配当金収入	※7 13,557	※7 13,722
金銭の信託運用益	※8 161	※8 3
有価証券売却益	1,429	2,118
有価証券償還益	62	1
為替差益	525	—
その他運用収益	12	0
積立保険料等運用益振替	△231	△261
その他経常収益	197	241
経常費用	186,769	186,444
保険引受費用	177,525	174,475
正味支払保険金	※3 131,377	※3 122,580
諸手数料及び集金費	※4 30,439	※4 33,521
支払備金繰入額	—	※5 5,567
責任準備金繰入額	※6 15,701	※6 11,396
為替差損	—	1,403
その他保険引受費用	5	5
資産運用費用	27	2,323
金銭の信託運用損	—	※8 458
有価証券売却損	12	1,669
有価証券評価損	8	—
有価証券償還損	0	0
為替差損	—	191
その他運用費用	5	3
営業費及び一般管理費	7,590	7,990
その他経常費用	1,626	1,656
支払利息	1,602	1,606
貸倒損失	0	6
その他の経常費用	23	43
経常利益	11,569	3,275
特別利益	—	8
固定資産処分益	—	1
特別法上の準備金戻入額	—	6
価格変動準備金戻入額	—	6
特別損失	234	3
固定資産処分損	3	3
特別法上の準備金繰入額	231	—
価格変動準備金繰入額	231	—
税引前当期純利益	11,334	3,279
法人税及び住民税	321	834
法人税等還付税額	△485	—
法人税等調整額	8,864	252
法人税等合計	8,699	1,087
当期純利益	2,634	2,191

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,000	0	—	0
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	0	—	0
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			21	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	21	21
当期末残高	5,000	0	21	21

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		その他利益剰余金						
	特別積立金	配当引当 積立金	為替変動 損失準備金	異常危険 特別積立金	価格変動 特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	9,279	58,196
会計方針の変更による 累積的影響額							△109	△109
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	9,170	58,087
当期変動額								
剰余金の配当							△642	△642
当期純利益							2,634	2,634
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,992	1,992
当期末残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	11,162	60,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,961	58,235	44,917	44,917	103,153
会計方針の変更による 累積的影響額		△109			△109
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,961	58,126	44,917	44,917	103,043
当期変動額					
剰余金の配当		△642			△642
当期純利益		2,634			2,634
自己株式の処分	636	658			658
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,665	19,665	19,665
当期変動額合計	636	2,650	19,665	19,665	22,315
当期末残高	△4,324	60,776	64,582	64,582	125,359

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,000	0	21	21
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	0	21	21
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	6	6
当期末残高	5,000	0	27	27

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
特別積立金		配当引当 積立金	為替変動 損失準備金	異常危険 特別積立金	価格変動 特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	11,162	60,079
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	11,162	60,079
当期変動額								
剰余金の配当							△650	△650
当期純利益							2,191	2,191
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,541	1,541
当期末残高	4,999	20,400	3,566	1,000	18,500	450	12,704	61,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,324	60,776	64,582	64,582	125,359
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,324	60,776	64,582	64,582	125,359
当期変動額					
剰余金の配当		△650			△650
当期純利益		2,191			2,191
自己株式の処分	90	97			97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△17,324	△17,324	△17,324
当期変動額合計	90	1,638	△17,324	△17,324	△15,685
当期末残高	△4,233	62,415	47,258	47,258	109,673

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、償却及び引当金算定規程等に基づき償却・引当を行い、当該部署から独立した監査部が監査しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一時の費用として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における内規に基づく要支給見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引については、全て振当処理の適用要件を満たしているため、振当処理を適用しており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
29	29

2. 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権の総額	9,689	8,423
金銭債務の総額	1,119	1,236

(注) 金銭債権の内容は外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借等であります。

※3. 関係会社の株式の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	53,323	53,323

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	8,440	9,440

(注) 海外営業のための供託及び信用状発行の目的により差し入れているものであります。

※5. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払備金（出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。）	141,870	151,200
同上にかかる出再支払備金	22,462	26,098
差引(イ)	119,408	125,101
地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金(ロ)	2,093	1,967
計(イ+ロ)	121,501	127,069

※7. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金 控除前）	93,677	97,746
同上にかかる出再責任準備金	12,992	9,629
差引(イ)	80,685	88,116
その他の責任準備金(ロ)	100,294	104,259
計(イ+ロ)	180,979	192,376

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収益の総額	18,653	19,476
費用の総額	14,700	14,184

(注) 収益の内容は収入保険料、受取配当金等であり、費用の内容は支払再保険料、支払保険金等であります。

※2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収入保険料	200,860	204,913
支払再保険料	35,362	31,280
差引	165,497	173,632

※3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払保険金	151,019	139,381
回収再保険金	19,641	16,801
差引	131,377	122,580

※4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	37,437	39,082
出再保険手数料	6,998	5,560
差引	30,439	33,521

※5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲 げる保険を除く。)	△22,189	9,329
同上にかかる出再支払備金繰入額	△6,353	3,636
差引(イ)	△15,835	5,693
地震保険及び自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	12	△125
計(イ+ロ)	△15,822	5,567

※6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)		5,898		4,068
同上にかかる出再責任準備金 繰入額		△3,328		△3,362
差引(イ)		9,227		7,431
その他の責任準備金繰入額(ロ)		6,474		3,965
計(イ+ロ)		15,701		11,396

※7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
預貯金利息		14		15
買入金銭債権利息		1		3
有価証券利息・配当金		13,335		13,533
貸付金利息		14		11
不動産賃貸料		19		19
その他利息・配当金		173		138
計		13,557		13,722

※8. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日	(自 平成27年4月1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
	76	△355

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	53,323	53,323

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	28,616	29,790
税務上繰越欠損金	14,762	12,756
支払備金	8,972	9,672
価格変動準備金	2,315	2,245
その他	1,499	1,350
繰延税金資産小計	56,166	55,815
評価性引当額	△5,007	△4,908
繰延税金資産合計	51,159	50,906
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,133	△18,392
繰延税金負債合計	△26,133	△18,392
繰延税金資産の純額	25,025	32,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.8	28.9
(調整)		
評価性引当額	34.4	△3.0
税率変更による影響	33.1	47.2
受取配当金等の益金不算入額	△18.3	△58.7
特定外国子会社留保金額	—	18.4
その他	△3.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8	33.2

3. 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.9%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は842百万円、責任準備金は14百万円減少し、その他有価証券評価差額金は558百万円、法人税等調整額は1,401百万円増加し、当期純利益は1,386百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされたことにより、繰延税金資産は79百万円増加し、当期純利益は79百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において自己資本の充実のために第三者割当による自己株式の処分を決議しました。その決議内容は次のとおりであります。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

5,000,000株 (上限)

(3) 処分価額

1株につき660円 (下限)

自己株式の処分の詳細については、取締役会の決議に委任するものとしました。

④ 【附属明細表】

a) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査費・営業費 及び一般管理費	人件費	4,298
	給与	3,208
	賞与引当金繰入額	164
	退職金	2
	退職給付引当金繰入額	318
	役員退職慰労引当金繰入額	31
	厚生費	573
	物件費	3,074
	減価償却費	313
	土地建物機械賃借料	175
	営繕費	339
	旅費交通費	144
	通信費	80
	事務費	81
	広告費	26
	諸会費・寄附金・交際費	178
	その他物件費	1,733
	税金	598
	拠出金	18
	負担金	—
	計	7,990
	(損害調査費)	(—)
	(営業費及び一般管理費)	(7,990)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	427
	保険仲立人手数料	—
	募集費	—
	集金費	—
	受再保険手数料	38,654
	出再保険手数料	△5,560
	計	33,521
事業費合計		41,511

(注) 1. 金額は当事業年度の損益計算書における営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は、システム関係費用、業務委託費用であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

b)有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	6,509	—	—	6,509	—	—	6,509
建物	9,465	2	5	9,463	6,395	165	3,067
リース資産	407	57	43	421	226	98	194
その他の有形固定資産	771	33	21	783	718	23	64
有形固定資産計	17,154	93	70	17,177	7,340	287	9,837
無形固定資産							
ソフトウェア	—	270	—	270	26	26	244
ソフトウェア仮勘定	473	603	117	959	—	—	959
商標権	26	1	—	27	26	0	1
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	501	875	117	1,259	52	26	1,207
長期前払費用	41	5	16	30	15	12	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表勘定科目上では、商標権及び電話加入権は「その他の無形固定資産」に、長期前払費用は「仮払金」に計上しております。

c)引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	13	6	—	13	6
個別貸倒引当金	65	57	2	62	57
貸倒引当金計	78	64	2	76	64
賞与引当金	176	164	176	—	164
役員退職慰労引当金	164	31	61	—	135
価格変動準備金	8,027	227	234	—	8,020

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	なし
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取・売渡手数料	なし
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toare.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による普通株式の発行）及びその添付書類
平成27年11月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書及び確認書
事業年度（第77期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

トーア再保険株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、トーア再保険株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーア再保険株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

トーア再保険株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーア再保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーア再保険株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	トア再保険株式会社
【英訳名】	The Toa Reinsurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 口 知 充
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 野口 知充は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定いたしました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結で各事業拠点(実施基準に照らし、本社の各部門および各連結子会社としています)の前連結会計年度の正味収入保険料の金額が高い事業拠点から合算していき、その合計が前連結会計年度の正味収入保険料の概ね三分の二に達する本社の2つの部門及び米国子会社を、実施基準に照らし「重要な事業拠点」としました。また、当社の主たる事業目的である再保険営業に関し、本店における業務プロセスを網羅できるよう、「重要な事業拠点」以外の部門も評価範囲に加えしました。

これらの事業拠点について、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として正味収入保険料、正味支払保険金、諸手数料及び集金費、再保険貸借、外国再保険貸借、支払備金、責任準備金、有価証券、利息及び配当金収入、有価証券売却損益、有価証券評価損及びその他有価証券評価差額金の計上に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、評価範囲として選定した事業拠点以外においても、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	トア再保険株式会社
【英訳名】	The Toa Reinsurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 口 知 充
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 野口 知充 は、当社の第77期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。